



ジョージアの地経学的重力

駐日ジョージア大使
ティムラズ・レジャバ

「ジョージアの地経学的重力」というお題から少し外れるように見えるが、ジョージアを語る大前提として、文化や歴史の要因を念頭におくことが重要である。

ジョージアは独自の文字や言語を有し、長い歴史の中で固有の文学や伝統舞踊、ポリフォニー（多声音楽）を育み、絶えずそれらを命懸けで守り続けてきた。

日本でもジョージアの文化が徐々に知られるようになってきている。2022年11月～2023年2月、宝塚歌劇で、13世紀のジョージアを舞台とした物語が繰り広げられた。日本ではジョージアの食事やワイン文化も注目され、またジョージア出身の栃ノ心、臥牙丸、黒海といった3人の関取も有名だ。伝統・歴史・文化を重んじることは日本とジョージアの共通点のひとつとしてあげられるだろう。



レジャバ大使（右）が宝塚歌劇の『ディミトリ〜曙光に散る、紫の花〜』を観劇

トモニキル

ジョージアを理解するうえで、もうひとつの大切なことは、地理的な条件である。ジョージアは、アジア

とヨーロッパのそれぞれの文明がぶつかる要衝に位置している。文化も民族も宗教も異なる多様性に富む地域だ。ジョージアは古くから、こうした環境の中で周辺地域の情報に絶えず注意を払い、他国に対してオープンで、尊重し合う方針を貫いてきた。自分たちの文化を継承してきた秘訣は「共生（トモニキル）」にあると言えよう。首都トビリシを見ても、わずか数100メートル圏内にモスク・シナゴグ・教会などが隣り合わせにある。

歴史を振り返れば、宗教や民族的多様性に伴う衝突は多々あった。ジョージアはその地理的な特徴から多くの恩恵を得た分、多くの脅威にも晒されてきた。そのなかで培われたのは、チャレンジを乗り越える精神と、節々の局面を国益の最大化につなげる冷静な判断力である。首都トビリシにそびえる「ジョージアの母」の像が左手に杯を、そして右手に剣を持っている姿は、まさに平和と戦いのいずれをも経験したことで得た精神を表している。

ジョージアのオープンで透明性のある国柄は、地政学にも反映されている。それは近年直面することになったさまざまなチャレンジを機に、よりいっそう顕著となった。

世界銀行の「Doing Business 2019」で190か国中6位の評価を受けたジョージアでは、税制や官僚制度が簡易的で、きわめて良好なビジネス環境が整っている。また、自由貿易協定などにより東西の多くの経済圏にアクセスが可能であるが、このように、多くの国々・地域と交渉し合意に至ることができたのは、先に述べたとおり、国のこれまでの歩みに大いに関わりがある。ジョージアは、ソ連からの独立後、近代的なテクノロジーや制度を、周りの国々よりも早い段階で、行政に組み込むことに成功した。地域での協調性を重視し、新しいものを好奇心旺盛に取り入れる、これがジョージアの特性である。

国際的な評価においては、ヘリテージ財団の「2022年度経済自由度指数」で世界26位に、トランスパレンシー・インターナショナルの「腐敗認識指数2022」では世界41位（ヨーロッパのトップ20入り）にランクするなど、著しい進歩を遂げている。

YOUR NEARSHORING DESTINATION



Centrally located to access Europe, Asia and the Middle East



Simple and service-oriented customs policy and administration



80% of goods are free from import tariffs



Membership of both Middle Corridor and TRACECA



Connected to the EU's Trans-European Transport Networks

- EU - DCFTA
- UK - FTA
- EFTA - FTA
- CIS - FTA
- Turkey - FTA
- Ukraine - FTA
- China (Incl. Hong Kong) - FTA

FREE TRADE AGREEMENTS COVER
MARKET WITH 2.3 BLN POPULATION



出所：Invest in Georgia

経済成長が著しいジョージア

このような政策や方針が功を奏し、2021年、2022年と2年連続で経済成長率が2桁台を記録した。メディアではこの状況を、ウクライナ危機を引き合いに「漁夫の利」と表現したが、2年連続でこのような数字を出している点を見ると、むしろジョージアの経済体制が危機に対して強靱であることが明確になったと言わなければならない。さらに、債務残高の対GDP比は、2020年は60%だったが、2021年は43%に、2022年は39%にまで減少している。しかし、10.4%という高いインフレ率（中銀は引き締め策をとり、政策金利を11%に設定）は困難な課題として存続している。

経済成長の背景には、海外からの直接投資（FDI）の急増と、ジョージアをハブとした物流額の急増が要因にあるといえる。2022年のFDI対前年比増加率は100%（コロナパンデミック発生直前の2019年度に対する同72%）に達したが、内47%を欧州連合からの投資が占めている。

新たな国際秩序が構築されようとしているなか、ジョージアはかつてないほど求心力を高めている。物流量は対前年比で、鉄道が20%、港湾が12.8%上昇した。昨年の貿易総額も30%以上の成長を記録した。ジョージアは積極的な電力輸出を始めているが、特筆すべきはその電力が再生可能エネルギー由来のいわゆるクリーンエネルギー中心であることだ。ジョージアの電力は85%が水力を中心とした再生可能エネルギー

由来である。「ジョージアと協力すると自ずと脱炭素化に貢献できる」という国際的な注目を浴びるようになってきた。

当然のことながら、このような経済環境の裏には外交的な努力がある。ジョージアは決して武力解決は行わないと決め、厳しさの増す地域情勢においては「Peaceful Neighborhood Policy」を掲げ、地域における平和の推進に徹している。多くの国際的な企業がジョージアでのビジネス開設のために、また多くの人材が新たな活動の拠点を求めジョージアに流入している。ジョージアとの国境に多くのロシア人が並ぶ様子が報道され、懸念の声が高まったのは記憶に新しいが、実際は、ジョージアが昨年受け入れたロシア人の数はコロナ前のそれにはるかに及ばず、その懸念は杞憂と言えよう。

一方で、ジョージアは現在も領土の20%がロシアに占領されているという厳しい問題を抱えている。このような状況でも、平和的解決を求め、国の発展を優先させ、今できることに最大限注力している。

EU加盟に向けて

また、対外政策の観点から言えば、ジョージアは明確にEUとNATO加盟への道筋を歩んでいる。これも場当たりの政策でそうなったのではなく、歴史的な裏付けによって自分たちのアイデンティティーをヨーロッパに見いだしていることが反映された決断である。



駐日ジョージア大使
ティムラズ・レジャバ

1992年に来日し、その後ジョージア、日本、アメリカ、カナダで教育を受ける。2011年9月に早稲田大学国際教養学部を卒業し、2012年5月キッコーマン株式会社に入社。退社後はジョージア・日本間の経済活動に携わり、2018年ジョージア外務省に入省。2019年に在日ジョージア大使館臨時代理大使に就任し、2021年より特命全権大使。

ジョージア国民の80%以上がEU加盟の道を支持している。昨年、3カ国が同時にEUへの加盟申請を行ったが、そのなかでジョージアはウクライナとモルドバと異なり候補国ステータスを取得できなかった。しかし、2023年2月初旬の欧州委員会による3カ国の評価では、6つの評価カテゴリーの3つの項目においてジョージアが首位だった。

我々のEU加盟が実現すればEUで最も東の国となる。ここで、EUとジョージアとの距離や関係がもうひとつ注目すべきポイントとなる。ロシアによるウクライナ侵略の後、ジョージアがその経由地となる中央回廊の役割が、物流とエネルギー安全保障といった観点から非常に重要になってきているのだ。2022年7月、欧州委員会委員長はアゼルバイジャンを訪問し、EUとアゼルバイジャンの間の「エネルギー分野における戦略的パートナーシップに関する新たな覚書」に署名した。12月にはルーマニアのブカレストで、欧州委員会委員長が同席のもと、ジョージア・ルーマニア・ハンガリー・アゼルバイジャンの首脳が、ジョージアと

ルーマニアを結ぶ黒海海底エネルギーケーブルの開発と地域における連結性に関する覚書を締結した。また2023年2月3日、The Southern Gas Corridor Advisory Councilに並行して第一回目のGreen Energy Advisory Council Ministerial Meetingが開催された。ジョージアは再生可能エネルギーの供給力をさらに高めるべく国内のインフラ開発を促進し、また200を超える水力発電所の開発を進めている。本年中に、アナクリア深港の建設も開始する。このように、連結性をキーワードとした、諸々の点においてジョージアのEUへのアクセスは、いわゆる需要と供給がマッチする、必然的なものとなっていくことであろう。

ジョージアは、リスクの分散、経済の多様化が重要だといわれる現在の経済安全保障においても、一国の市場に頼らず多くの市場に同時にアクセスできる意味で、戦略的な拠点であるといえる。

日本とジョージア

日本との取り組みにおいても、重要な進歩がある。多くの人々の努力により両国間の文化的なつながりは円満であり、また、政治的・経済的にも様々な利害関係の一致が高いレベルで共有され、これから本格的な取り組みに着手できる体制が整っていると考えられる。政治面に関しては、ジョージアも日本もロシアによるウクライナ侵略を非難し、さらにはウクライナ支援を続けてきていることから、それぞれ法の支配を尊重する価値観を携えている。中央回廊やEUとの連結性において重要だとされるコーカサスと中央アジアの国々の中で、ジョージアだけが明確にロシアによるウクライナ侵略を非難している点は、普遍的価値をすでに共有する両国のパートナーシップ上重要な手掛かりであろう。

昨年、ジョージアと日本との間で二国間クレジット制度（JCM）の覚書が結ばれた。これによって脱炭素関連事業での日本企業によるジョージアへの投資の促進が期待される。

日本企業の皆様には、このような地経学的な変化をいち早く理解いただき、さまざまな分野において協力関係が見いだせるジョージアへ先駆的に進出いただくことを期待し、在日ジョージア大使館では積極的に情報を発信していきたい。

お問い合わせ

JOI事業企画部
E-mail : bd@joi.or.jp

在日ジョージア大使館
E-mail : tokyo.emb@mfa.gov.ge